

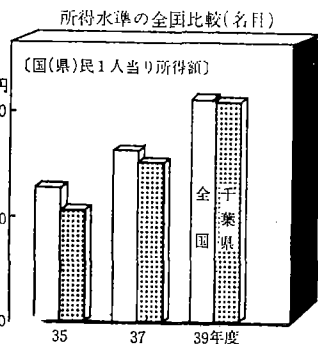
県民所得・財政・選挙

85. 県民所得 (1)

昭和39年度の県民所得は5,441億円で、前年度の4,547億円に対し、894億円19.7%の増加を示している。

県民1人当たり所得では、210,400円で、前年度の182,600円に比べ、15.2%の増加となっている。

就業者1人当たり所得は422,300円で、対前年比12.9%増となっている。また、物価の変動を除去した実質所得の伸びをみると、所得総額で15.3%、県民1人当たり所得で11.0%、就業者1人当たり所得で8.8%の増加を示している。39年度は、国全体の景気調整の影響を受けて、実質成長率は36年度以降最低を示したものの、全国の伸びを7.1%上回る成長を示した。



年度	国民所得と県民所得の推移							
	名目所得				実質所得(昭和35年価格)			
	実額(億円)		対前年比		実額(億円)		対前年比	
	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得
昭和35年	(総額)							
	A	B						
	119 997	2 475	119.4	118.6	119 163	2 458	—	—
	38	182 655	4 547	116.0	123.5	158 550	3 947	111.1
39	205 225	5 441	112.4	119.7	171 592	4 549	108.2	115.3
昭和35年	(同上1人当たり所得)							
	C	D						
	128 500	107 300	118.5	117.4	113 850	106 550	—	—
	38	190 000	182 600	114.7	120.0	164 930	158 510	109.9
39	211 300	210 400	111.2	115.2	176 670	175 920	107.1	111.0
昭和35年	指数(実質所得)				国民所得(=100)に対する県民所得の格差(名目所得)			
	実額		1人当たり所得		総額 B/A		1人当たり所得 D/C	
	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得	国民所得	県民所得
38	100	100	100	100	2.06	83.5		
39	133	161	145	149	2.49	96.1		
39	144	185	155	165	2.65	99.6		
昭和30年	1. 2. 3次産業就業者1人当たり所得(1,000円)							
	全産業	第1次産業	第2次産業	第3次産業				
	142	91	205	209				
	35	224	107	319				
	38	374	157	506				
39	422	179	557	540				

統計課調 注) 国民所得は旧方式である。

85. 県民所得 (2)

所得構造を県民生産所得でみると、県内生産所得が79.1%、県外よりの純所得は20.9%となり、県外よりの純所得は、逐年その割合が高まりつつある。

県内生産所得の産業別では、第1次産業14.7%、第2次産業31.9%、第3次産業38.7%となっている。分配面では勤労所得60.0%、個人業主所得24.5%、法人所得7.3%、その他8.2%等と勤労の割合が高い。県民個人支出面をみると、個人消費70.7%、個人貯蓄24.1%となっており、また個人可処分所得は94.8%で前年より0.6ポイント低く、消費性向は低下しつつある。

年度	県民生産所得(100万円)						
	総額	県内生産所得			調整項目	県外よりの所得	
		第1次産業	第2次産業	第3次産業			
昭和30年	(実額)						
	142 725	49 128	22 600	53 599	1 131	16 267	
	35	247 486	56 966	54 491	95 440	1 115	39 474
	38	454 695	70 302	150 384	181 046	△32 679	85 642
39	544 101	80 277	173 353	210 554	△33 980	113 897	
昭和30年	(構成比%)						
	100.0	34.4	15.8	37.6	0.8	11.4	
	38	100.0	15.5	33.1	39.8	△7.2	18.8
	39	100.0	14.7	31.9	38.7	△6.2	20.9
昭和30年	分配 県民所得(100万円)						
	総額	勤労所得	個人業主所得	個人賃貸料所得	個人利子所得	法人所得	公営企業剰余
	(実額)						
	142 725	62 871	67 634	4 441	3 721	4 022	36
	35	247 486	124 803	83 180	9 989	10 515	18 900
38	454 695	263 652	118 866	18 175	18 445	35 383	
39	544 101	326 365	133 503	21 804	22 515	39 651	
昭和30年	(構成比%)						
	100.0	44.1	47.4	3.1	2.6	2.8	0.0
	38	100.0	58.0	26.1	4.0	4.1	7.8
	39	100.0	60.0	24.5	4.0	4.1	7.3
昭和30年	県民個人支出(100万円)						
	総額	個人消費支出	個人税および税外負担	個人貯蓄	直接推計による個人貯蓄	誤差と脱漏	個人可処分所得
	(実額)						
	143 242	115 470	6 046	21 726	20 780	946	137 196
	35	236 692	176 031	8 960	51 701	45 189	6 512
38	429 127	307 512	19 859	101 756	82 883	18 873	
39	515 206	364 409	26 944	123 853	105 038	18 815	
昭和30年	(構成比%)						
	100.0	80.6	4.2	15.2	14.5	0.7	95.8
	38	100.0	71.7	4.6	23.7	19.3	4.4
	39	100.0	70.7	5.2	24.1	20.4	3.7

統計課調